

松本市長選挙立候補予定者への政策アンケートまとまる 子どもの医療費助成対象の拡大、国保税の 引下げなど要求実現の絶好のチャンス



写真は本文と関係ありません

松本地区社保協は、3月15日投開票の松本市長選挙の立候補予定者に対して「社会保障などにかかわる政策アンケート」をお願いしました。回答締切日の2月12日アンケートを送付した4氏（大月良則氏、百瀬智之氏、花村恵子氏、臥雲義尚氏）からそれぞれ回答がありました。本アンケートは1月16日時点で立候補を表明した方をお願いしたため、のちに立候補を表明した上條邦樹氏にはアンケートを送付していません。

アンケートは、社会保障の財源問題もあり消費税の増税等への見解、高い松本市の国保税の引き下げを含めた国保制度の改善への見解、重い

医療費の窓口負担軽減に関する見解、介護保険制度の改善への見解などを問う内容でした。（回答内容の詳細は、別紙参照）

見解が分かれた消費税10%増税問題・5%減税問題

消費税問題では、10%引き上げに「反対」を表明した方2名（大月氏、百瀬氏）、5%減税に「賛成」した方が1名（百瀬氏）。双方の内容に「どちらとも言えない」と回答した方2名（花村氏、臥雲氏）など意見が分かれました。また、自由意見には「（消費税は）逆進性が高く、低所得者層への負担が大きい」と表明した方（大月氏）もいました。

高すぎる松本市の国保税引き下げ、減免制度の拡充問題が争点化へ

国民健康保険制度の改善問題では、高すぎる松本市の国保税を「引き下げるべき」と回答した方2名（大月氏、百瀬氏）、現状で妥当とした方1名（臥雲氏）、「現状で致し方ない事情もある」とした方1名（花村氏）と意見が分かれました。また、各種減免制度の拡充すべき回答した方は3名（大月氏、百瀬氏、花村氏）、「拡充の必要ない」とした方1名（臥雲氏）と違いがはっきりしました。一般会計からの法定外繰入の恒常的实施に「賛成」と答えた方1名（百瀬氏）、「必要ない」とした方1名（臥雲氏）、「その必要性は分かるが、よく分析し判断したい」とした方1名（大月氏）、「恒常的ではなく、その都度判断したい」とした方1名（花村氏）。その「必要性を表明」した方3名と「必要性を否定」した方1名と違いが明確となり、選挙戦の争点に浮上。

子ども医療費完全無料化、18歳末までへの拡大など重要争点に浮上

重すぎる医療費の窓口負担軽減問題では、後期高齢者医療費の2割化に「賛成」が2名（大月氏、臥雲氏）、「どちらとも言えない」が2名（百瀬氏、花村氏）と「反対」表明した方は、残念ながらもありませんでした。子どもの医療費窓口負担完全無料化に「賛成」が3名（大月氏、百瀬氏、花村氏）、「反対」が1名（臥雲氏）と違いが明確になりました。助成対象を18歳末までの拡大に「賛成」が3名（大月氏、百瀬氏、花村氏）、「どちらとも言えない」は1名（臥雲氏）と「拡大派」が多数になりました。重度心身障害者医療費の完全窓口無料化に「賛成」が3名（大月氏、百瀬氏、花村氏）「どちらとも言えない」が1名（臥雲氏）とこちらも「賛成派」が多数となりました。この課題が今回の選挙戦の重要な争点になってきました。

切実な介護問題～介護保険の改善問題も大きな争点に

介護保険改善の問題では、介護保険料の引き下げに「賛成」した方はいみじくもありませんでしたが、「引き上げないにしたい」とした方が1名（大月氏）。利用料軽減策の拡充に「賛成」が2名（大月氏、花村氏）、「反対」が1名（臥雲氏）、「どちらとも言えない」が1名（百瀬氏）と意見が分かれました。利用料の2割化・3割化の対象範囲の拡大に「反対」が1名（臥雲氏）、「どちらとも言えない」が3名（大月氏、百瀬氏、花村氏）でした。生活援助サービスの制限撤廃・拡充に「賛成」（基本的）が1名（花村氏）、「反対」が1名（臥雲氏）、「どちらとも言えない」が2名（大月氏、百瀬氏）。ケアプランの有料化に「反対」が2名（大月氏、百瀬氏）、「どちらとも言えない」1名（臥雲氏）、「その他」が1名（花村氏）、要介護1・2の保険外しに「反対」が1名（大月氏）、「どちらとも言えない」が3名（百瀬氏、花村氏、臥雲氏）でした。

当事者、高齢者にとって切実な課題である介護問題。介護保険の改善の課題も、選挙戦の大きな争点に。

	大月良則氏	百瀬智之氏	花村恵子氏	臥雲義尚氏
1. 消費税問題				
①10%増税実施への見解	引き上げ反対	引き上げ反対	どちらとも言えない (税そのもののあり方について、将来を見据えた議論が必要)	どちらとも言えない (すでに引き上げられたので、経済・財政への影響を見極めたい)
②5%減税への見解	減税に反対 (既に引き上げによる収収が財源として充てられ、事業が行われている)	減税に賛成	どちらとも言えない (税そのもののあり方について、将来を見据えた議論が必要)	どちらとも言えない (減税が必要かどうか、経済・財政への影響を見極めたい)
消費税に対する意見	逆進性が高く、低所得者層への負担が大きい		少子高齢化時代になり、社会保障費の増大が予想されている。社会保障四経費との関係を含め、根本的な議論が必要と考える	
2. 国民健康保険の改善				
①-1松本市の国保税引下げへの見解	引き下げるべき	引き下げるべき	その他 (現状で致し方ない事情もある)	現状で妥当
①-2各種減免制度の拡充への見解	拡充すべき	拡充すべき	拡充したいと考える	現状もままでいい
②一般会計からの法定外繰入実施への見解	その他 (必要性は理解できるが、国保会計と一般会計を詳細に分析して判断したい)	実施すべき	その他 (恒常的には補充には、違和感を覚える。必要に応じて判断する)	実施する必要がない
③知事会の1兆円投入への見解	投入に賛成	投入に賛成	投入に賛成	どちらとも言えない (すでに要求を取り下げている)
④国庫負担増額への見解	引き上げるべき	引き上げるべき	その他 (引き上げていただきたい。給付と負担のあり方について、将来を見据えた議論が必要)	現状で妥当
国保制度への意見	国民皆保険の基盤であり、国がもっと責任をもって運営を支える必要がある		近い将来、崩壊の危機を迎えると言われている。国保を守ることが大事と考える	
3. 医療費の窓口負担軽減				
①後期高齢者医療2割化導入への見解	2割化に賛成	どちらとも言えない (今後の推移をよくみたい)	どちらとも言えない (若者世代の負担など制度全体の議論の中で、総合的に判断すべき)	2割化に賛成
②子ども医療費窓口完全無料化への見解	完全無料化に賛成	完全無料化に賛成	完全無料化に賛成	完全無料化に反対
③子どもの医療費助成18歳年度末への拡大への見解	拡大に賛成	拡大に賛成	拡大に賛成	どちらとも言えない (必要性を十分に検討する必要がある)
④重度心身障害者の医療費窓口完全無料化への見解	完全無料化に賛成	完全無料化に賛成	完全無料化に賛成	どちらとも言えない (必要性を十分に検討する必要がある)
医療費窓口負担軽減への意見	医療が必要者が安心して医療が受けられる社会にしたい		医療介護福祉政策は、少子化対策とともに総合的に判断する必要がある	
4. 介護保険制度の改善				
①介護保険料の引き下げへの見解	どちらとも言えない (介護保険料を引き上げないように取り組みたい)	どちらとも言えない (今後の推移を注視したい)	どちらとも言えない (可能か検討したい)	引き下げに反対
②利用料軽減策の拡充への見解	拡充に賛成	どちらとも言えない (今後の推移を注視したい)	拡充に賛成	拡充に反対
③利用料2割化・3割化の対象範囲の拡大への見解	どちらとも言えない (年金の引き下げもあり、範囲の拡大は必要ではあるが、対象範囲については、慎重な見極めが必要)	どちらとも言えない (今後の推移を注視したい)	どちらとも言えない (福祉政策全体の中で考えたい)	対象範囲の拡大に反対
④生活援助サービスの制限の撤廃・拡充への見解	どちらとも言えない (持続可能な制度とするために、地域の支え合い等の構築必要)	どちらとも言えない (今後の推移を注視したい)	基本的に賛成だが、まずは現状を見て考えたい	拡充に反対
⑤ケアプラン有料化への見解	有料化に反対	有料化に反対	プランは必要だが、高齢者の負担が心配。AIの活用を期待したい	どちらとも言えない (推移を見守る必要がある)
⑥要介護1・2への介護保険サービス外しへの見解	外しに反対	どちらとも言えない (今後の推移を注視したい)	どちらとも言えない (制度全体の中で総合的に検討すべき)	どちらとも言えない (どのような動きがあるか見守っていく)
⑦国庫負担割合の引き上げへの見解	引き上げに賛成	どちらとも言えない (今後の推移を注視したい)	どちらとも言えない (制度全体の中で総合的に検討すべき)	引き上げに反対
⑧専門職の人材確保を国の責任で実施することへの見解	どちらとも言えない (人材確保の財源負担を国が行うことは必要であるが、確保等を国が所管すると運営が難しいと考える)	国の責任で行うべき	国の責任で行うべき (すべて国家資格)	そうは思わない
介護保険改善への意見				より良い介護サービスが受けられるよう国に要望していく
5. 社会保障制度の改善への意見				
	生活保護制度については、地域の実情にあったものとなるように、見直し(例:車の所有)を強く求めている。 「制度の運用は市民の立場にたって行う」を大切に市政運営に取り組みます。			「歳をとるのが怖くない、誰もが安心・福祉のまち」「みんなで子育て、子ども笑顔を守るまち」の実現を目指します。介護福祉の現場経験を生かしていきます。

注)本アンケートは、1月16日時点で立候補表明がされた予定候補者にお問い合わせのため、上條邦樹氏にはアンケートを送付していません。

反貧困セーフティネット・アルプスは、昨年来、取り組んできました、生活保護など相談窓口に市民に向けて設置された防犯カメラは人権侵害に当たるため撤去を求めてきました。

3月6日告示の松本市長選に当たり立候補を表明された5人の方に公開質問状を送り、生活保護など相談窓口の防犯カメラ設置の賛否について回答をいただきました。

5人の予定候補とも防犯カメラ設置に反対の意見を表明！！

立候補予定者名	賛成	反対	理由（記述内容のすべてを記載）
臥雲 義尚		○	社会的弱者と言われる方々の人権に配慮するため
花村 恵子	非表示（ない方が良い）		事件・事故や犯罪の防止、市民・諸金の安全のために必要と判断し設置したと聞いているが、改めて設置した経緯やカメラの一など状況を詳しく調べたい。セキュリティの強化とプライバシーの保護は相反する事柄であり、バランスが大切だと思う。7か所に防犯カメラが設置されており、圧迫感を感じる市民がいるのは事実なのでなくせるならなくすのが良いと思う。
大月よしのり		○	「賛成」「反対」の二者択一なら反対である。できる限り市民が心理的なプレッシャーを受けない方が望ましい。
百瀬 智之		○	相談窓口の防犯カメラの設置は肖像権侵害の疑いが強い
上條 邦樹		○	市民を監視し、弱い立場の市民が市役所の窓口に行くことを少しでも躊躇する可能性がある防犯カメラという名称の事実上の市民監視カメラの設置に断固反対する。 私が市長になったら即時「防犯カメラ」を撤去いたします。 逆に市民が市役所の職員がきちんと仕事をしているか確認できるよう市長室、副市長室、部長室にライブ配信カメラの設置を検討いたします。

※ 質問は2月4日時点の立候補表明をされた5人の方への質問となりました。

私たちは、引き続き市民が生活保護や障害福祉に相談に訪れる相談窓口
に相談者に向けて設置された防犯カメラの撤去を求め、「職員の安全・安心」
の手立てをとるための協議を進めるよう求めています。



反貧困セーフティネット・アルプス

連絡先：世話人兒玉典子（電話 090-9353-2699）